

【エクアドル経済：2008年5月】

1. 概要

5日：エクアドル政府と携帯電話会社ポルタ社及び、モビスター社は営業権契約を更新。
7日：ベナルカサル信託銀行の閉鎖。
9日：米州開発銀行(BID)はエクアドル政府に対し、2011年まで計12億ドル貸与すると決定。
20日：コレア大統領、エクアドル石油公社スリタ総裁を更迭。
22日：エクアドル石油公社新総裁にハラミージョ海軍少将が就任。

2. 財政

1日、経済金融省は、今年度の国家予算総額を113億8,970万ドルに変更すると発表した(当初の予算案では92億2,920万ドル)。石油による財政収入は41億9,920万ドル(全体の36.9%。当初の予算案では21億1,260万ドル)、租税による財政収入は62億9,560万ドル(全体の55.3%。当初の予算案では50億2,700万ドル)である。

3. インフレ率

6日、国家統計調査局(INEC)は、続く原油高騰による一次産品の価格高騰の影響を受け、年間インフレ率(2007年3月～2008年3月)が8.18%、月間インフレ率は1.52%、累積インフレ率は5.12%に達したと発表した。

4. 金融

(1)7日、グロリア・サバンド銀行監督庁長官は緊急記者会見において、当国信託銀行第2位ベナルカサル信託銀行に対し閉鎖命令を発令したと発表した。同信託銀行は当国関係法令による9%の資金留保がなされておらず、業務の継続は困難という判断によるものであった。同信託銀行は、1963年に創立され、現在、1億1,500万ドルの預金と6万7千人の預金者を有する。今後、銀行監督庁の管理下で同銀行の資産は競売され、国内の引き受け銀行を探すこととなる。預金者は預金を他の金融機関に移すことが保障される。

なお、銀行監督庁発表による一番最新の格付け(2007年9月付)では、同信託銀行はAAマイナスとなっており、当国の民間格付け会社 ECUABILITY の最新発表格付けでもAAマイナスであり、特段の問題はなかった。

(2)9日、米州開発銀行(BID)はエクアドル政府に対し、2011年まで計12億ドル貸与すると決定した。2008年は3分の1の4億ドルを貸与する見込みである。総額の4.8億ドルを道路、発電等のインフラ整備に投資する予定である。

5. 石油・天然ガス

20日、コレア大統領はエクアドル石油公社(PETROECUADOR)スリタ(Fernando Zurita)総裁を更迭した。石油公社の石油採掘量年間目標値(18万5,000バレル/日)に到達しておらず、2008年1月～4月の平均採掘量は16万7,000バレル/日に過ぎないという理由によるものであった。22日、新総裁としてハラミージョ(Luis Jaramillo Arias)海軍少将が就任した。

6. 電力エネルギー

28日、国家電化審議会(CONALEC)は、5年間、計6億5千万ドル投資し、地方の電力事情を整える予定であると発表した。現在、エクアドル国内には33万3,840人(地方：14万3,160人・都市周辺：19万9,680人)に対し電力が不足している状態である。この計画によれば、電力が不足している33万人に対し、5年間に電力不足を解消する予定である。

7. 貿易

13日、エクアドル政府はベネズエラ政府と、食糧輸出協定に合意した。これによりベネズエラとの食料・飲料品の輸出可能品目が58品目に拡大した。マグロやトウモロコシが輸出主要品目ではあるが、牛乳、バター、チーズ等の乳製品、卵、食用油、米、穀物の輸出も可能となっている。

8. 通信

(1)コリア大統領は、携帯電話会社ポルタ社(PORTA)及び、モビスター社(MOVISTAR)に対し、現行の営業権契約(Contrato de STMC)が8月28日を以て失効するため、契約更新のため更新料を支払うように要求していた。営業権契約更新料に係る政府要求額は、ポルタ社480百万ドル、モビスター社220百万ドルにのぼる。ポルタ社は307百万ドルのみを支払うと応じたが、4月29日、コリア大統領はこの案を拒否、営業権契約更新料を支払わないのであれば、国外撤退するよう命じていた。5日、メキシコよりポルタ社カルロス・スリム社長がエクアドルを訪問し、コリア大統領と会談を行った。その結果、ポルタ社は480百万ドル支払うことを了承した。この営業権は2023年まで有効である。一方、モビスター社も220百万ドルを支払った。2008年5月現在、ポルタ社はエクアドル国内約717万人(国内シェア69%)のユーザーを抱えている。2007年の同社年商は872百万ドルである。モビスター社はエクアドル国内約268万人(国内シェア25%)のユーザーを抱えている。2007年の同社年商は400百万ドルである。両社とも1993年に現在の契約をエクアドル政府と締結していた。

(2)23日、制憲議会は政令第10号(Mandato 10)を承認した。これにより利用者は携帯電話番号を変更することなく、携帯電話会社を変更することが可能になる。通信監督庁(Superintendencia de Telecomunicaciones)及び、国家電気通信審議会(CONARTEL: Consejo Nacional de Radiodifusion y Television)は270日以内に法を適用すると発表した。

9. 農業

27日、農牧省は2007-2011年農業再開発計画(Plan de Reactivacion Agricola 2007-2011)を発表した。計画によれば、7億6,900万ドルの投資により、グアヤキル地方の農地58万ヘクタールを再開発調整する。現在、トウモロコシ耕作地は20万ヘクタールあるところ、3,600万ドル投資し、25万ヘクタールに拡張する。また、35万2,000ヘクタールの米農作地に、4,500万ドル投資し、40万ヘクタールに拡張する。その他23種目の農作物についても再開発調整を実施する予定である。

10. 税関公社

14日、エクアドル税関公社(CAE)は同公社職員1,600人のうち、337人の職員を解雇すると発表した。右退職補償金として3,600万ドルの費用を要するが、月にして40万ドルコストダウンを見込めるとしている。しかし、被解雇者は、この解雇を不当として、税関公社に対し訴訟を起こす構えである。

※以上は、当地新聞情報をとりまとめたものです。